

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 嶋田 和子
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 06-4806-3112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	889	—	175	—	181	—	104	—
20年3月期第2四半期	692	32.6	69	12.8	76	20.4	38	△4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4,444.67	—
20年3月期第2四半期	1,681.07	1,673.78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,765	2,139	2,139	2,139	76.1	88,990.50
20年3月期	2,295	1,998	1,998	1,998	85.4	84,223.81

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,104百万円 20年3月期 1,960百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1,600.00	1,600.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,941	21.4	397	50.1	401	45.0	220	38.1	9,307.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 23,648株 20年3月期 23,280株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 —株 20年3月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 23,576株 20年3月期第2四半期 22,940株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に基づく世界経済の減速や原油及び原材料価格の高騰により、企業収益や個人消費が減退し、景気は停滞の様相を示してまいりました。

当社グループの主たるビジネスマーケットであります携帯電話業界におきましても、販売方法の変化による価格の上昇及び買い替えサイクルの長期化により、販売台数の伸びは前年に比べ大幅な鈍化となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては「音源」「受託開発」「音声認識」の各事業部門におきまして積極的に事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績としましては、売上高は889百万円、営業利益は175百万円、経常利益は181百万円、第2四半期純利益は104百万円となりました。

事業の部門別	第9期 第2四半期連結累計期間 (百万円)
第1事業部	544
音源部門	488
国内搭載台数（千台）	11,170
海外搭載台数（千台）	6,186
SW開発部門	55
第2事業部	166
受託開発部門	104
カード部門	62
第3事業部	179
音声認識部門	179
売上合計	889

① 第1事業部（音源部門）

売上高は、544百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社の音源搭載台数は、国内では11,170千台、海外では6,186千台となりました。

第1四半期におきましては、音源の搭載台数は増勢の状態にありましたが、当第2四半期におきましては、携帯電話業界における携帯電話販売台数減少の影響を受け、累計期間では当期計画台数を989千台下回る11,170千台となりました。一方、海外におきましては当初予測をしていた台数より予想外に増えたことにより、当期計画台数を3,046千台超える6,186千台となりました。

また、以前より使用許諾を受けておりましたライセンスの一部を、無形固定資産（ソフトウェア）として取得いたしました。これにつきましては、使用許諾料（支払ライセンス料）に替えて3年の均等償却を実施いたします。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は、166百万円となりました。

受託開発部門は104百万円、カード部門は62百万円と受託開発部門における開発は増加となりました。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は、179百万円となりました。

音声認識フロントエンドソフトが当初計画していた携帯電話機種以外にも搭載され、販売台数の増加となりました。その結果ロイヤルティ収入が伸び、大きな売上増加となりました。

しかしながら、平成20年8月8日に公表いたしました上方修正計画との対比におきましては、公表後における携帯電話販売台数の減少という業界環境の変化を受け国内音源搭載台数が第2四半期会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におきまして、4,370千台と第1四半期会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の6,800千台より2,430千台減少したことで、一部ライセンス案件及び受託案件が下期にずれ込んだこと等により、上方修正計画は下回る結果となりました。

なお、連結対象子会社である株式会社インストームは、平成20年10月1日を持ちまして非連結会社となりました。（平成20年9月10日に適時開示済）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、2,765百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が1,886百万円、固定資産が878百万円であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金の減少140百万円にともなう現預金の増加158百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア資産393百万円の取得によるものです。

負債の部では、ソフトウェア資産取得による未払金の増加424百万円により、625百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金67百万円、ストックオプションの行使による資本金および資本準備金の増加38百万円等により2,139百万円となりました。

(当第2四半期連結累計期間のキャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、158百万円増加し1,489百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動による資金は190百万円の増加となりました。主な増加要因としまして、税金等調整前純利益を181百万円計上したほか、減価償却費の増加48百万円、売上債権の減少140百万円であり、主な減少要因としましては、仕入債務の減少100百万円および法人税等の支払額80百万円の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、投資活動による資金は、33百万円の減少となりました。主な減少要因としましては、無形固定資産の取得23百万円、投資有価証券の取得6百万円の支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、1百万円の増加となりました。増加要因としましては、株式の発行による収入38百万円、減少要因としましては、配当金の支払36百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、次のように考えております。

第3四半期連結会計期間以降におきましても世界的な金融市場の混乱による实体经济への悪影響が懸念され、世界経済は停滞が続いていくことが予想されています。

当社グループの主たる事業市場でありますわが国の携帯電話業界におきましても、業界環境が厳しさを増しており、携帯電話の国内販売台数は前年比20%の減少も予想されておりますが、当社としましては、売上高・利益額ともに順調に増加している状況を踏まえ、第3四半期以降におきましては、携帯電話の秋・冬モデルの投入、音声認識搭載機種の増加等のビジネス環境に対応し、当社の有する技術開発力、主要顧客先への営業力を高めること等により、業界環境の変動要因に適切に対処し、通期計画の達成は充分可能と考えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸し資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な後発事象

平成20年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係わる事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係わる事項の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

500株（上限）（発行済株式総数に占める割合2.11%）

③ 株式取得価額の総額

100百万円（上限）

④ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

⑤ 取得する期間

平成20年10月23日から平成21年3月31日まで

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,669	331,068
売掛金	335,275	475,627
有価証券	—	1,000,000
仕掛品	5,271	5,701
その他	57,651	40,525
貸倒引当金	△1,039	△1,485
流動資産合計	1,886,828	1,851,437
固定資産		
有形固定資産	29,731	28,414
無形固定資産		
のれん	66,927	70,864
ソフトウェア	531,304	—
その他	2,797	138,083
無形固定資産合計	601,029	208,948
投資その他の資産	248,104	206,914
固定資産合計	878,865	444,277
資産合計	2,765,694	2,295,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,532	156,277
未払金	440,997	—
未払法人税等	84,433	78,396
賞与引当金	29,604	23,292
その他	12,971	39,333
流動負債合計	623,539	297,300
固定負債		
リース債務	2,459	—
固定負債合計	2,459	—
負債合計	625,998	297,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	697,250
資本剰余金	914,795	895,475
利益剰余金	472,641	405,102
株主資本合計	2,104,006	1,997,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	△37,096
評価・換算差額等合計	441	△37,096
少数株主持分	35,248	37,684
純資産合計	2,139,695	1,998,414
負債純資産合計	2,765,694	2,295,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	889,459
売上原価	381,039
売上総利益	508,419
販売費及び一般管理費	333,281
営業利益	175,137
営業外収益	
受取利息	3,779
受取配当金	1,094
助成金収入	1,700
その他	34
営業外収益合計	6,608
営業外費用	
株式交付費	463
その他	19
営業外費用合計	483
経常利益	181,262
特別利益	
貸倒引当金戻入額	445
特別利益合計	445
税金等調整前四半期純利益	181,708
法人税、住民税及び事業税	86,100
法人税等調整額	△6,743
法人税等合計	79,357
少数株主損失(△)	△2,436
四半期純利益	104,787

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	181,708
減価償却費	48,203
のれん償却額	3,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△445
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,312
受取利息及び受取配当金	△4,874
売上債権の増減額 (△は増加)	140,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,745
未払金の増減額 (△は減少)	6,027
その他	△16,745
小計	264,173
利息及び配当金の受取額	6,507
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△80,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,712
無形固定資産の取得による支出	△23,763
投資有価証券の取得による支出	△6,661
その他	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	38,362
配当金の支払額	△36,589
その他	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,489,669

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		692,533 100.0
II 売上原価		341,369 49.3
売上総利益		351,164 50.7
III 販売費及び一般管理費		281,263 40.6
営業利益		69,901 10.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,410	
2. 受取配当金	3,544	
3. その他	3	6,958 1.0
経常利益		76,859 11.1
V 特別利益		
貸倒引当金戻入益	307	307
税金等調整前中間純利益		77,167 11.1
法人税、住民税及び事業税	44,784	
法人税等調整額	△5,600	39,184 5.6
少数株主損失		△580 0.0
中間純利益		38,563 5.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	77,167
減価償却費	30,498
のれん償却額	3,936
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△307
賞与引当金の増減額 (減少:△)	1,094
受取利息及び受取配当金	△6,955
売上債権の増減額 (増加:△)	126,171
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△2,027
仕入債務の増減額 (減少:△)	1,630
未払金の増減額 (減少:△)	△32,874
その他	△5,894
小計	192,440
利息及び配当金の受取額	5,848
法人税等の支払額	△70,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,895
無形固定資産の取得による支出	△42,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,814
その他	△1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主への株式の発行による収入	5,000
配当金の支払額	△24,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,752
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△13,120
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,300,060
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,286,939

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。